

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団	県所管課	障害福祉課
代表者	理事長 小川 延英	電 話	043-223-2339
所在地	千葉県袖ヶ浦市蔵波3108-1		
電 話	0438-62-2722		
設立年月日	昭和41年7月20日		
ホームページ アドレス	http://www1.ttcn.ne.jp/fukushi.or.chiba/		
事業内容	県社会福祉事業の推進を図り、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的に、千葉県袖ヶ浦福祉センターの管理経営等の事業を行う。		

1 出資等の状況(H22.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H22.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総資産	1,367,936	1,380,969	1,339,570
負 債	1,192,526	1,139,150	1,018,176
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	175,410	241,819	321,394
累 積 損 益(利益剰余金)	156,876	221,678	301,253

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総 収 入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,917,585	1,895,608	1,948,189
経 常 損 益	44,964	66,410	79,575
当 期 損 益	44,964	66,410	79,575
減価償却前当期損益	45,689	67,405	80,515

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
借 入 金 残 高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料	袖ヶ浦福祉センター 管理運営委託	1,038,513	1,055,143	1,067,929
補助金・交付金・ 負担金	グループホーム補助金、 事業者コスト対策補助金等	11,325	487	2,130
合計		1,049,838	1,055,630	1,070,059

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料のうち再委託したもの	給食業務、給与計算業務等	117,862	117,442	114,582
再委託のうち入札によるもの	給食業務、電気保安設備管理業務等	97,354	106,490	103,033
再委託のうち随意契約によるもの	給与計算業務 冷温水発生機保守点検業務等	20,508	10,952	11,549

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	20年度	21年度	22年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	0	0	1
うち県派遣職員	1	1	0
常勤職員数	140	154	173
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	1

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	20年度	21年度	22年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	56歳	57歳	58歳
平均年収(千円)	9,517千円	9,434千円	8,005千円
職員数(県派遣又は県OB)	137.6人(人)	154.8人(人)	172.0人(人)
職員平均年齢	40歳	38歳	38歳
平均年収(千円)	5,350千円	5,210千円	5,118千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成22年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度に県立施設のあり方検討会を立ち上げて、障害者自立支援法下の県立施設の役割、サービス内容等について検討する。 ・指定管理期間(5年間)終了後の再募集に向けて、民間社会福祉法人と競争できるだけの財務体質の強化を図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より千葉県袖ヶ浦福祉センター「更生園」は、障害者自立支援法に基づく障害者支援施設に移行した。 ・平成18年度から移行した独自給与表に、職務能力への取組み姿勢を昇給、賞与に反映させることを目的に人事考課制度を導入した。(19年度冬期賞与、20年度定期昇給から反映)
その他(特記事項等)	

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。